

西太平洋を米軍と共同防衛する自衛隊

安保法制とガイドライン再改定を考える

講師: 大内 要三

(日本ジャーナリスト会議会員、元朝日新聞社出版本部編集委員)

日時:2015年5月16日(土) 14時~15時30分

会場:ココネリ(練馬駅北口)3F研修室第1

主催:練馬・文化の会 資料代:300円 講演終了後17時30分まで総会

昨年7月1日、安倍政権は集団的自衛権行使容認を閣議決定し、海外で戦争する国へと大きく踏み出しました。そして安倍・オバマ会談を経て連休明けには関連法案を提出し、今国会で成立させようとしています。このような動きは、日米防衛協力指針(ガイドライン)の再改定と密接に関連しています。同ガイドラインは日米安保条約の枠をも越えて、事実上日本の安全保障政策の最上位文書であり、広大な地域を米日共同で防衛する約束となるにもかかわらず、国会審議もなしに締結されてしまうのです。これほどの憲法無視、国民無視はありません。

練馬・文化の会は集団的自衛権問題では、昨年5月から3回連続で大内要三さんに講師をお願いし、その記録は『若者を海外での戦争で死なせないための3章』(A4判40頁)という小冊子にまとめられました(残部僅少)。今回は関連法の国会審議中になると思われませんが、あらためて安保法制とガイドラインの危険性について、安倍政権の暴走について、お話しいただきます。



3月25日に就役したヘリ空母「いずも」は
248メートル、19500トン。写真:海上自衛隊HP

練馬・文化の会 連絡先:森田 電話: 03-3951-4276 携帯:090-2520-9903